

令和 2 年 9 月 30 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03475

研究課題名（和文）沖縄における教育指導者層の変容過程に関する研究 沖縄戦前後の人的構成に着目して

研究課題名（英文）A historical research on Transformation of Educational Leaders in Okinawa

研究代表者

藤澤 健一（FUJISAWA, Kenichi）

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：00301812

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,600,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果は研究計画の初期段階において、藤澤健一編『移行する沖縄の教員世界 戦時体制から米軍占領下へ』不二出版、2016年、全344頁として集約された。同書では教育指導者の人的構成を中心に、沖縄戦をはさんだ期間における教員世界の変容過程を新出の史料をまじえつつ、あらたな視点から描き出した。他方、個別論稿としては、沖縄県教育会、沖縄県初等教育研究会、沖縄県小学校経営研究会などの教員団体における教育指導者にかかわるあらたな分析を生み出した。くわえて、米軍占領下の奄美・琉球における教員団体関係史料、琉球政府文教局機関誌『文教時報』を復刻刊行し研究基盤を構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後期の沖縄ではとりわけ教育指導者において、戦前期から継続した日本志向が強固であり、そのことが教育政策や組織運営に強い影響力を維持するとともに、「復帰運動」にいたる基盤を形成したとする説明がなされてきた。しかし、そうした説明は人的構成の内実はまだ遡及した確実な根拠をもたなかった。これまでの研究水準では当該期の人的構成にかかわる基礎的データを提示できてこなかったためである。このことは沖縄戦をはさんだ沖縄教育史の連続と断絶を実証的に解明するうえで、看過できない欠落であった。本研究により、当該期の教育指導者にかかわる事実経過の一端が実証的に解明されたことが、学術的な意義としてある。

研究成果の概要（英文）：At the first step of our research project, edited book written by research project members had been published in 2016. In that book the process of transformation in Okinawan teachers historical society was analysed with some new historical materials. On the other hand articles concerning "Okinawaken Kyouiku Kai", "Okinawa-ken Shoto Kyouiku Kenkyukai" "Okinawaken Shougakkou Keiei Kenkyuukai" also had been published based on this found. In addition reprints of historical materials; official magazine of teachers association in Amami and Ryukyu after W.W. , official magazine of educational bureau of Ryukyu Government had been published.

研究分野：教育制度・政策

キーワード：教育制度 教育政策 教員団体 教育指導者 教員史 教育会 沖縄 沖縄戦

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の対象時期は1945年3月から6月までの沖縄戦を画期として大きく二分される(以下、戦前期、戦後期)。このうち戦前期は大日本帝国下の沖縄県が、戦後期は米軍の直接占領下に置かれた民政府などの行政機関が教育管理組織の運営を担った。本研究は沖縄戦が民間人を巻き込む地上戦となり、教育指導者層をふくめ教育関係者に多数の戦死者を出した事実に着目する。このことは当該期の人的な断絶をとくに沖縄に顕著な特徴として予想させる。半面、旧植民地などからの帰還者をふくめ、教育指導者には戦後期にも連続して教育関係職に携わった事例がある。本研究がこころみるのは教育指導者層の人的構成において、こうした「連続」と「断絶」(以下、ともに括弧をはずす)がどのようにあったのかを具体的に解明することである。

本研究の学術的意義は、研究史に即し、以下のように概括できる。沖縄教育史にかかわる研究は、阿波根直誠の研究にみるように、主として1960年代以降に着手され今日にいたる。一方、戦後期については、沖原豊、上沼八郎、小林文人、吉田裕久などの研究のほか、代表的な通史として、沖縄県教育委員会編『沖縄の戦後教育史』1977年がある。これらは、教育政策や教員団体、教育方法・内容などとして対象の拡張を遂げることで蓄積をみた。しかし、分析対象とする時期に着目すれば、前者では沖縄県設置から沖縄戦終結までとして事実上の限定を付し、後者では特定の学校や教科書の事例研究をのぞき、おなじく1950年前後から1972年の施政権返還までとしてきた。つまり、当該期は、研究史においてほぼ空白となっている。この背景には、とくに沖縄戦前後から琉球政府設立以前にかかわる史料が、戦災および戦後の混乱により未整備なままに放置されてきたことがある。一般に、戦後期の沖縄ではとりわけ教育指導者において、戦前期から継続した日本志向が強固であり、そのことが教育政策や組織運営に強い影響力を維持するとともに、「復帰運動」にいたる基盤を形成したとする説明がなされる。しかし、そうした説明は人的構成の内実にまで遡及した確実な根拠をもたない。現在の研究水準では当該期の人的構成にかかわる基礎的データを提示できないのである。このことは沖縄戦をはさんだ沖縄教育史の連続と断絶を実証的に解明するうえで、看過できない欠落というべきである。

沖縄教育史を沖縄戦によって途絶する時期設定のあり方をどのように克服することができるのか。戦時下から占領下へと、統治の体制と理念、社会環境や価値観が激変した当該期において連続と断絶がどのようにあったのか。これらが焦眉の課題と目され、斬新な視点の提示が切望されてきた。この問題意識は、当該領域にかかわる基礎史料の整備を目的とした、沖縄県教育会機関誌『沖縄教育』(1906年 - 44年)の復刻刊行事業(不二出版、2009年～)に研究代表者がたずさわることによって明確化した。こうして沖縄戦以後までを見通した沖縄教育史の展望という発想が具体的に養成された。

以上をうけて研究代表者は、科学研究費補助金基盤研究(C)「沖縄における小学校教員の職歴変化に関する基礎的研究 沖縄戦前後の『連続性』分析」(2011 - 14年度)に基づき、この課題に本格的に着手した。ただし、以上はいずれも小学校教員に焦点化することで、本研究のいう教育指導者については、対象の限定という技術的な理由から捨象せざるを得なかった。このため当該期の沖縄教育界を総体として捉えるうえでは、研究の広がりや到達点において不十分といわなければならない。人的構成の変容過程において、教育指導者層にはどのような固有性があったのか、この点の解明が課題としてのこされている。本研究は以上の取り組みから導き出され、従来の研究水準を高度化するべく構想された。ここで高度化というのは、関連史料の探索が格段に複雑化することにかんがみでのことである。本研究では、固有の歴史と統治機構を有した宮古・八重山の両地域にくわえ、おなじく米軍の占領下に置かれた奄美地域(原則として、戦前期の鹿児島県大島郡、戦後期の(臨時)北部南西諸島政庁・奄美群島政府関連に限定)を視野に収める

(ただし、便宜上、研究のテーマには「沖縄」という文言を使用した)。四地域を包含した、琉球諸島における戦時下から占領下への教育界の移行過程が本研究によりはじめて総体として描き出される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1940年代から50年代はじめまでの期間を対象として、沖縄における学務担当者、教員団体幹部などの教育指導者層が、沖縄戦をはさんでどのように変容したのかについて、人的構成への着目を通じて実証的に解明することである。

3. 研究の方法

教育指導者層について、本研究では行政系と教育系として二分する。それは戦前期と戦後期との組織機構に即して、以下のように整理できる。戦前期における行政系として、学務部長(各課長)や地方視学官、視学、教育系として、教育会幹部と師範学校スタッフを想定する。周知のように、教育会は、「半官半民」的な団体と目される。じじつ同幹部は総裁が県知事、会長が学務部長であったことなど、行政系にあった人物の兼任であった場合が多い。しかし、本研究では小学校長などが就任していた同地方部会(沖縄地域における国頭・中頭・那覇・首里・島尻の五部会のほか、宮古、八重山、奄美の三部会)について、師範学校とともに視野に収めたため、教育系として区分した。一方、戦後期における行政系として、沖縄戦後に設立された、各民政府・群島政府(沖縄、宮古、八重山、奄美)などの文教担当部局長(課長)、指導主事にくわえ、新設された各教育委員会の教育長、教育系として、教員団体・教員組合などの幹部、同支部、また、各地域に設置された教員訓練学校や臨時教員養成所など教員養成機関スタッフを想定する。そのうえで、対象人物の属性のうち、出生年、出身地、最終卒業学校、沖縄戦時下の状況、教育関係以外をふくめた職歴変化の5点に着目する。なお、本研究が行政系と教育系として分類する意図は、戦前期における両者の人的な重なり、組織上の関係性が、戦後期において、人的構成としてどのように変容したのかに注目するためである。

4. 研究成果

本研究の総括的な成果として、研究分担者・近藤健一郎、櫻澤誠、高橋順子らとの協働により、藤澤健一編『移行する沖縄の教員世界』を刊行した(不二出版、2016年10月)。同書では沖縄戦をはさんだ教員の人的構成上の変容について、教育指導者をふくめ、1943年時点での全在職者を包含したデータにもとづきあらたに解明した。同書については、以下の書評を得ることで、教育学などの学術領域にとどまらず、広範な領域への知的なインパクトをもたらした。仲宗根将二『宮古郷土史研究会会報』219号、2017年3月15日、浅野誠『琉球新報』2017年3月19日、佐久間正夫『沖縄タイムス』2017年5月6日、杉森知也『日本の教育史学』61号、2018年、須永哲思『日本史研究』668号、2018年4月。

くわえて、本研究の基礎史料調査の成果にもとづく復刻企画として、以下の二点を実現するにいたった。第一、藤澤健一編『占領下の奄美・琉球における教員団体関係史料集成』(不二出版、2016年10月～)。第二、同編『文教時報』(不二出版、2017年9月～)である。これらの成果については、新聞を通じて社会的な還元を図るよう努めた。それらの成果として、同前「米軍占領初期の教員団体機関誌」『沖縄タイムス』2015年9月7日、同前「『占領下の奄美・琉球における教員団体関係史料集成』が完結」『琉球新報』2016年12月1日、同前「教育行政から見える現代沖縄史 文教時報復刻」『琉球新報』2017年11月7日などがある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 藤澤健一	4. 巻 25
2. 論文標題 近代沖縄における小学校教員政策史 沖縄県初等教育研究会の運営実態を視点として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 154 167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤澤健一	4. 巻 25
2. 論文標題 近代沖縄における小学校経営研究会による教員の組織化過程 運営実態を分析視点として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育制度学会年報	6. 最初と最後の頁 56 - 73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤澤健一	4. 巻 46
2. 論文標題 近代沖縄の教育会における役職者の変容過程 一八八〇年代から一九四〇年代はじめまでの人的構成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄文化研究	6. 最初と最後の頁 203 - 241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤澤健一	4. 巻 45
2. 論文標題 近代沖縄における学務担当者の変容過程 一九〇〇年前後から一九四〇年代はじめまでの人的構成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 沖縄文化研究	6. 最初と最後の頁 429 466
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤澤健一	4. 巻 4 - 7
2. 論文標題 「あらたに見出された『沖縄教育』（上）」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『沖縄タイムス』2015年4月7日	6. 最初と最後の頁 20 - 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤澤健一	4. 巻 9 - 7
2. 論文標題 「米軍占領初期の教員団体機関誌」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 「『沖縄タイムス』2015年9月7日	6. 最初と最後の頁 20 - 21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 藤澤健一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 306
3. 書名 文教時報 解説・総目次・索引	

1. 著者名 藤澤健一編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 344
3. 書名 『移行する沖縄の教員世界 戦時体制から米軍占領下へ』	

1. 著者名 藤澤健一編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 187
3. 書名 『占領下の奄美・琉球における教員団体関係史料集成 解説・総目次・索引』	

1. 著者名 藤澤健一・近藤健一郎	4. 発行年 2015年
2. 出版社 不二出版	5. 総ページ数 20
3. 書名 解説として『復刻版 沖縄教育』第39巻	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	近藤 健一郎 (Kondou Kenichi rou) (80291582)	北海道大学・教育学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	櫻澤 誠 (Sakurazawa Makoto) (90531666)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	
研究分担者	高橋 順子 (Takahashi Junko) (90555434)	日本女子大学・人間社会学部・研究員 (32670)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	戸邊 秀明 (Tobe Hideaki) (90366998)	東京経済大学・経済学部・准教授 (32649)	